

1 ともに生き

2 ともに創る

3 彩りのまち

にぎわいとおいある 魅力に満ちたまちを目指して

京王線の地下化を契機としたまちの骨格づくり

○京王線の地下化を契機とする南北一体の街づくりにおいて、21世紀の調布のまちの骨格となる都市基盤整備や複合商業施設の開業等、ソフト・ハード一体となったまちづくりを前進させてきました。今後、調布駅前広場や鉄道敷地の整備が最終段階を迎えることにより、これまでのまちづくりの成果が実を結ぶ大きな節目を迎えます。

○引き続き、魅力あふれる豊かなまちを目指し、都市としての付加価値を高め、まち全体の活力と市民生活の質の向上につなげていくための取組をソフト・ハード一体となって推進します。



ラグビーワールドカップ・東京2020大会のレガシーの継承・発展

○ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会※と世界最大級のスポーツイベントが東京スタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザ、都立武蔵野の森公園で開催されたことを契機に、まちづくりへの多面的な効果をもたらした有形・無形のレガシーを継承・発展させていきます。

○とりわけ、パラリンピックが市内で開催されたことを受け、障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らし続けられる共生社会の一層の充実に向け標ぼうした「パラハートちょうふ つなげよう、ひろげよう、共に生きるまち」の理念の下、様々な分野で取組を展開します。



※東京2020大会ではサッカー、近代五種、7人制ラグビー、バドミントン、車いすバスケットボール、自転車競技（ロードレース）が市内で開催されました。東京スタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザ、武蔵野の森公園を含むエリアは、「武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク」として名付けられました。

① 文化芸術

多彩な地域資源を未来につなぐ

施策 20

■文化芸術にふれる機会の確保

- ・文化・コミュニティ振興財団や関係団体との連携の下、市民ニーズを捉えた多彩な文化芸術事業の実施、市民の活発な文化芸術活動の促進
- ・市内の文化芸術資源の活用・連携の推進やデジタル技術を活用した文化芸術作品の鑑賞機会の充実など、市民が身近に質の高い文化芸術に触れることのできる機会の確保



調布国際音楽祭



パラアート展作品制作の様子

■文化芸術活動を通じた共生社会の充実

- ・福祉作業所等連絡会等との連携による「パラアート展」など、文化芸術振興を通じた更なる障害理解の促進や共生社会の充実につながる取組の推進

② スポーツ

施策 13

■誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出

- ・年齢や障害の有無にかかわらず、スポーツを「する」・「みる」・「支える」の観点から、調布市スポーツ協会や各競技団体等との連携による誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出

■障害者スポーツの振興

- ・市内でのパラリンピックの開催を契機としたレガシーを継承・発展させていくため、調布市障害者スポーツの振興における協議体の活用や、各競技団体・関係団体と連携した障害者スポーツ体験会の実施など、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツを通じた障害理解の促進や共生社会の一層の充実に向けた取組の推進
- ・日本車いすバスケットボール連盟及び日本ブラインドサッカー協会等との連携によるパラスポーツの普及・啓発と障害理解の促進

■地域ゆかりのチームや選手を通じたスポーツ振興

- ・味の素スタジアムを本拠地とするFC東京とのパートナーシップの更なる充実、連携協定を締結している東芝プレイブルーパス東京及び東京サントリーサンゴリアスをはじめ、NTT東日本バドミントン部や読売巨人軍などと連携したスポーツの振興



障害者スポーツ体験会の様子



青赤ストリートの様子

③ 産業・観光

施策17・19

■ 地域経済活性化の推進

- ・ 社会情勢も踏まえながら、多様な主体との連携により、地域経済活性化に向けた取組の指針となる（仮称）産業振興プランを策定し、集客・回遊・消費の好循環のサイクルを生み出す施策を展開
- ・ 市内事業者支援の中核を担う調布市商工会と連携した産業振興の推進
- ・ 商店会のイベント事業や商店街の施設整備等の支援を通じた、調布のまちの魅力向上

■ 「映画のまち調布」の推進

- ・ 映画・映像関連企業が集積する特徴を生かし、映画・映像を「つくる」、「楽しむ」、「学ぶ」をテーマとして、映画・映像関連企業をはじめ、市民団体との連携・協働の下、「映画のまち調布」ならではの取組の推進



■ 「水木マンガの生まれた街 調布」の推進

- ・ 水木氏の作品や世界観を後世に伝えつつ、まちづくりに生かす取組の推進
- ・ 調布市観光協会や関連企業等と連携した取組を通じた水木作品の魅力発信



古刹・深大寺



ゲゲゲの鬼子 ©水木プロ

④ 都市基盤・まちづくり

施策22・23・25

■ 利便性と快適性を兼ね備えた魅力的な中心市街地の形成

- ・ 交通結節機能の向上、にぎわいの創出、市民のふれあい、うるおいを生み出す調布駅前広場の整備
- ・ 調布・布田・国領の3駅の駅前広場をつなぐ、にぎわい、うるおい、やすらぎをもたらす鉄道敷地の整備
- ・ 調布駅前広場や鉄道敷地における道路空間としての利活用の検討
- ・ 中心市街地における区画道路の整備による回遊性の向上

■ 都市交通の円滑化の推進

- ・ 東部地区における交通環境改善の取組の推進（京王線連続立体交差事業の促進）
- ・ 関連する都市基盤の整備、つつじヶ丘駅・柴崎駅周辺における沿線まちづくりの推進

■ 円滑な道路ネットワークの形成

- ・ 道路網計画に基づく一体的な道路ネットワーク機能の向上（都市計画道路・生活道路の整備）

■ 地域の特性を生かした魅力ある市街地の形成

- ・ 地区計画制度等を活用した街づくり（調布駅周辺、西調布駅周辺など）
- ・ 景観まちづくりの推進、深大寺地区のまちづくり



⑤ 豊かな自然環境

施策28

■ 水と緑の保全

- ・ 身近な水と緑を守り、育て、人と自然が共生するまちづくりを推進し、豊かな自然環境を将来世代に継承

■ 深大寺・佐須地域の里山環境の保全・活用

- ・ 武蔵野の面影を残す里山の風景が形成されている深大寺・佐須地域について、市民との協働の下、崖線や都市農地等の緑の保全、生物多様性の保全
- ・ 深大寺・佐須地域における農業公園の整備により農の風景を継承する取組の推進

■ 農のある地域づくり

- ・ 市民農園やふれあい体験農園、農業体験ファームなど、市民が農にふれあえる機会づくり
- ・ 市内農産物のPR、地産地消により農業を身近に感じる機会の創出



深大寺・佐須地域の風景



マルシェ ドゥ 調布の様子

⑥ 産学官連携

■ 相互友好協力協定締結大学との連携

- ・ 文化、教育、スポーツなど様々な分野において、相互友好協力協定を締結している市内及び近隣の7大学等と連携し、各大学の特色を生かした連携事業や各大学が実施する公開講座等の取組を通じた、市民の幅広いニーズに応じた多様な学びの機会の提供

■ 産学官連携によるまちづくり

- ・ デジタル技術を活用した市民サービスの向上や社会的課題の解決に向けた調布スマートシティ協議会の活用など、産学官による連携・協働の取組の推進



協定締結大学の紹介事例

1 とともに生き

2 とともに創る

3 彩りのまち

ゼロカーボンシティ調布

の実現を目指して



調布市ゼロカーボンシティ宣言～2050年 二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～

令和3年4月16日に調布市と調布市議会は、脱炭素社会の実現に向けて「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」にする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。



令和12(2030)年のまちのイメージ

ゼロカーボンシティとは
2050年までに二酸化炭素(温室効果ガス)排出量を実質ゼロ(温室効果ガスの人為的発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること)を目指す旨を首長が公表した地方自治体のこと

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



調布市ゼロカーボンシティ宣言

～2050年 二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～

近年、地球温暖化が原因とされる気候変動により、記録的な猛暑や集中豪雨、台風の強大化等による自然災害が多発し、これまでにない気象異変が地球規模で発生しています。こうした状況は、もはや地球温暖化問題が気候変動の域を超えて、人類の生存基盤を揺るがす「気候危機」として、私たちの市民生活にも影響を及ぼす身近で大きな脅威となっています。

2015年に合意されたパリ協定では、「世界全体の平均気温上昇を産業革命前に比べ2℃より十分に低く抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」ことが定められています。これを実現するためには、温室効果ガスの最も大きな割合を占める二酸化炭素を排出しない社会に転換していかねばなりません。

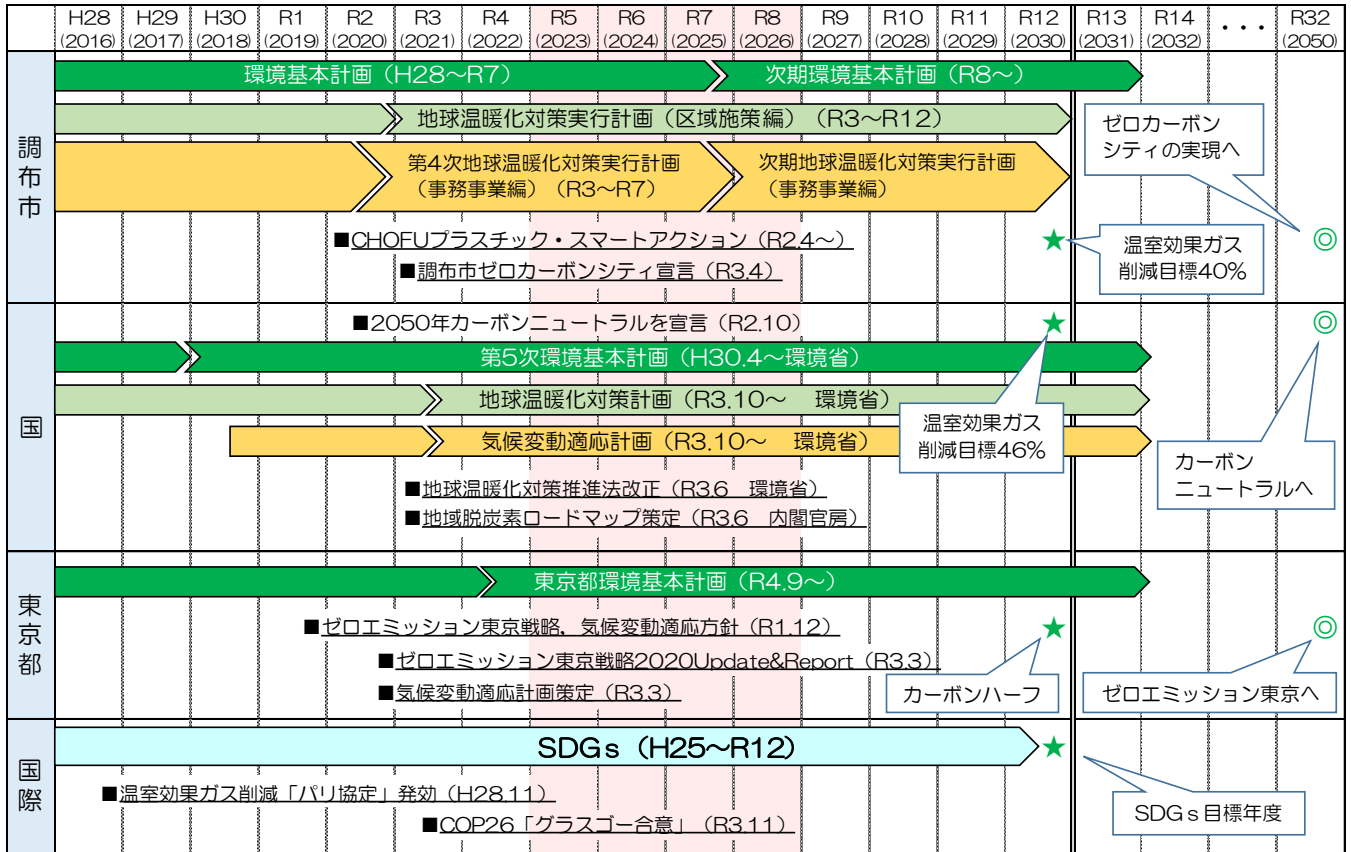
調布市としても気象災害から市民の安全・安心を守り、安定した気候に育まれた生活や文化を継承していくため、持続可能な開発目標 SDGs の目標達成につながる資源循環型社会への転換や脱炭素社会の実現など、地球温暖化への適応、並びに対策の取組をより強力に推進する必要があるものと考えており、令和3年3月に「めざそう脱炭素のまち調布ひとりひとりの“かっこいい選択”がつくるわたしたちの暮らしと未来」を将来像に掲げ、長期目標を「2050年二酸化炭素の排出実質ゼロ」とする調布市地球温暖化対策実行計画を策定しました。

先人から受け継いできた調布市の豊かでうるおいのある自然環境を子どもや若者たちの次世代に引き継ぎ、暮らしと社会を持続可能なものとしていくため、調布市と調布市議会は、脱炭素社会の実現に向けて、国・東京都と連携し、市民や事業者等の多様な主体と力を合わせて、2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてオール調布で取り組むことを、ここに宣言します。

令和3(2021)年4月16日

調布市長 長友 貴樹 調布市議会議長 渡辺 進二郎

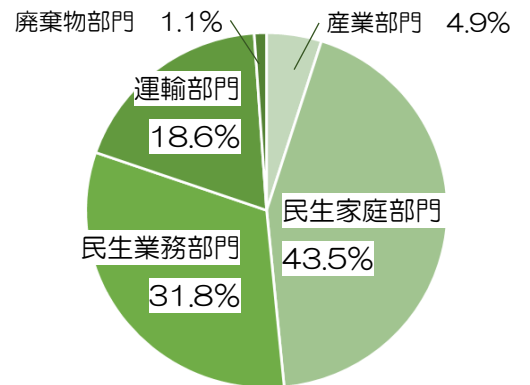
脱炭素社会実現に向けた国、東京都、調布市の動向



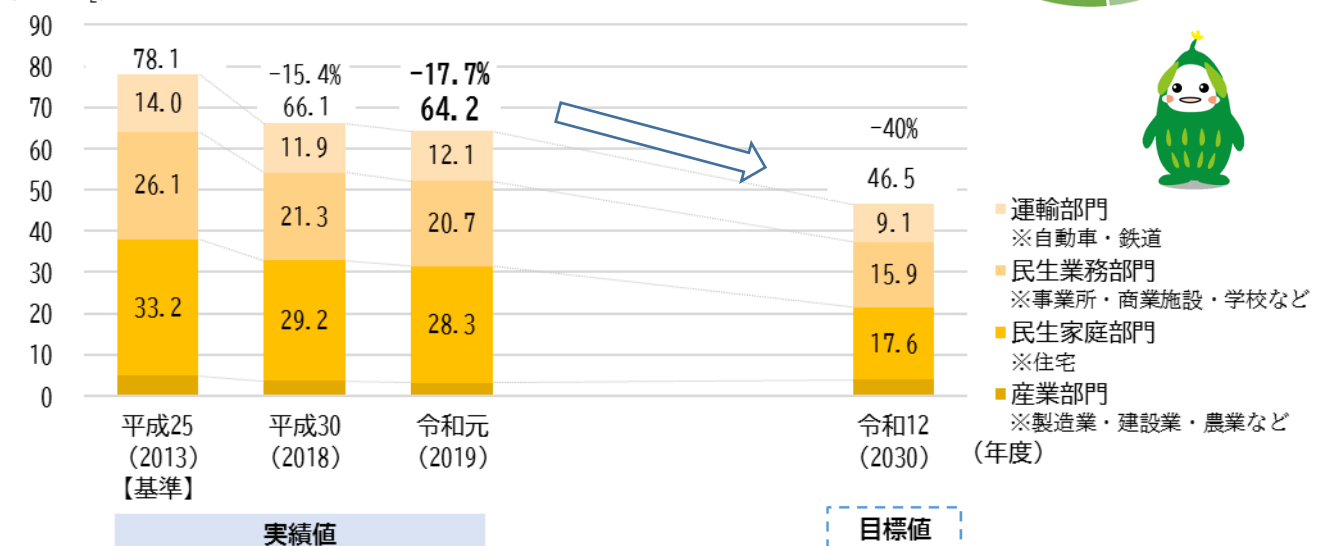
調布市域における二酸化炭素排出量の推移

- 調布市域における令和元年度二酸化炭素排出量の部門別割合は右のグラフのようになっており、一般家庭である民生家庭部門と事業所等からなる民生業務部門で全体の約75%を占めています。市民一人一人が二酸化炭素排出削減に取り組むことが不可欠です。
- 市では、中期的な目標として、令和12(2030)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を平成25(2013)年度比40%削減を目指しています。

二酸化炭素排出量の部門別割合 (令和元年度)



二酸化炭素の部門別排出量



ゼロカーボンシティの実現を目指した調布市の取組

調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

令和3年3月策定



温室効果ガスの削減に向け市民・事業者・市の各主体が連携・協働し取り組む内容を定めた計画

策定の視点	○SDGsの目標達成に向けた貢献，2050年までの脱炭素社会実現を目指した取組を推進 ○気候変動による影響への対応（適応策）の推進 ○市の温室効果ガス排出量に占める割合の高い家庭，事業所（市役所含む）における対策を推進 ○新型コロナウイルス感染症を契機とした経済・社会システムの変化を踏まえた対策を推進	
中期目標	令和12（2030）年度に温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量を平成25（2013）年度比40%削減を目指す	
長期目標	令和32（2050）年度に温室効果ガス（二酸化炭素）の排出実質ゼロを目指す	
施策体系	脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの普及	1-1 家庭における脱炭素型ライフスタイルの普及 1-2 事業所における脱炭素型ビジネススタイルの普及 1-3 市の率先行動 1-4 地球温暖化に関する環境学習の推進
	再生可能エネルギー等の利用推進	2-1 再生可能エネルギー等の利用推進 2-2 次世代エネルギーに関する普及啓発
	スマートシティの実現	3-1 スマートシティの推進 3-2 環境に配慮した交通手段の利用促進 3-3 緑の保全・創出による地球温暖化対策
	循環型社会の形成	4-1 3Rの推進 4-2 プラスチック対策 4-3 食品ロス対策
	気候変動への適応	5-1 地球温暖化及び気候変動に関する情報提供 5-2 自然災害への対策 5-3 暑熱対策の推進

第4次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

令和3年3月策定



市役所で実施する地球温暖化対策の取組について定めた計画

策定の視点	○社会情勢の変化や国内外の動向への対応 ○市の関連計画との連携・整合 ○SDGsへの貢献が見える化した計画の策定	
短期目標	平成25（2013）年度の排出量に対し，令和7年（2025）年度までに排出量17.1%以上の温室効果ガス（二酸化炭素）削減等を目指す	
中期目標	平成25（2013）年度の排出量に対し，令和12年（2030）年度までに排出量40%以上の温室効果ガス（二酸化炭素）削減を目指す	
施策体系	チーム調布市役所の率先行動～日常業務における実践行動～	■アクション1 省エネルギー ■アクション2 省資源・ごみ減量 ■アクション3 プラスチック対策（CHOFUプラスチック・スマートアクション） ■アクション4 グリーン購入
	施設の新築，改修時の取組	■施設の新築，増築，改修等での環境配慮 ■設備・機器の更新・導入に当たっての環境配慮 など
	再生可能エネルギーの導入拡大	■再生可能エネルギーの導入拡大 ■公共施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換促進，環境配慮契約の導入 ■新たな省エネ電力調達手法の研究
	ゼロエミッションビークル（ZEV）導入推進等	■公用車 ZEV の導入と再エネ充電設備の普及促進 ■委託事業者への協力依頼

調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に関連する主な取組

■脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの普及

調布市の二酸化炭素排出量の約3/4を占める家庭、事業所からの二酸化炭素排出量の削減、市民、事業者の模範となるべく、市役所における率先的な取組を実行していきます。また、子どもたちや若者を中心に、地球温暖化について学ぶ環境学習機会の充実を図ります。

- ・（仮称）ゼロカーボンシティ調布推進協議会の設置及び取組の推進
- ・省エネルギーや再生可能エネルギーについて学ぶことができる環境講座などの開催
- ・市民・事業者向けの省エネ・再エネ設備導入等の啓発相談事業の実施
- ・高断熱窓への改修など、住宅の省エネルギー化に関する補助事業の情報提供の実施
- ・事業者における省エネルギー性の高い高効率な機器の導入・更新
- ・公共施設における照明のLED化の推進、省エネルギー性の高い空調設備等の導入
- ・深大寺・佐須地域における公有地を活用した環境学習の充実

■再生可能エネルギー等の利用促進

市内で使用されるエネルギーの低炭素化、脱炭素化を進めていくため、住宅・事業所等における太陽光等の再生可能エネルギー利用設備の設置を促進し、再生可能エネルギー由来の電力利用に関する普及啓発を進めます。また、次世代のエネルギーに関する市民への情報提供、普及啓発を進めます。

- ・再生可能エネルギーを利用する意義や方法に関する市民・事業者への普及・啓発
- ・住宅への太陽光発電設備等取付け等補助事業の実施
- ・公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業の実施
- ・水素をはじめ、次世代エネルギーに関する先進事例や利用支援に関する市民・事業者への情報発信

■スマートシティの実現

2050年までの「脱炭素社会」の実現を目指し、地域におけるエネルギーの効率的利用、交通、緑の活用に着目して、温室効果ガスの削減に貢献するまちづくりを推進します。

- ・街路灯のLED化の推進
- ・商店街のLED街路灯などの設置に対する補助事業の実施
- ・シェアサイクルの利用促進
- ・都市計画手法を活用した、環境に配慮したまちづくりの推進
- ・グリーンスローモビリティなど、次世代交通システムの導入に向けた検討
- ・市民との協働による樹林地の保全

■循環型社会の形成

ごみの発生抑制を最優先とし、資源の有効利用を進めるとともに、中でも化石資源を主原料とするプラスチックごみの対策、食品ロス対策を推進します。

- ・市民・事業者による3Rの推進
- ・環境に配慮した製品やサービスを選ぶ「グリーン購入」に関する普及啓発の推進
- ・家庭系ごみ及び事業系ごみの更なる減量に向けた普及啓発の実施
- ・CHOFUプラスチック・スマートアクションの取組の推進
- ・食品ロス削減に向けた取組の推進

■気候変動への適応

暮らしや事業活動に影響を及ぼし始めている気候変動による影響について、市民・事業者への情報提供を進めるとともに、被害の軽減・回避のための対策を進めます。

- ・水害や土砂災害の危険性についての市民への周知及び防災意識の啓発
- ・令和元年台風第19号の再度災害防止に向けた対策の推進
- ・公共施設整備や民間の宅地開発等における雨水浸透施設の設置の促進
- ・駅前広場や公園等の暑熱対策及び遮熱性舗装、保水性舗装の整備の推進

第4次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に関連する取組

■調布市役所が市内の一事業者として、地球温暖化対策に取り組みます。

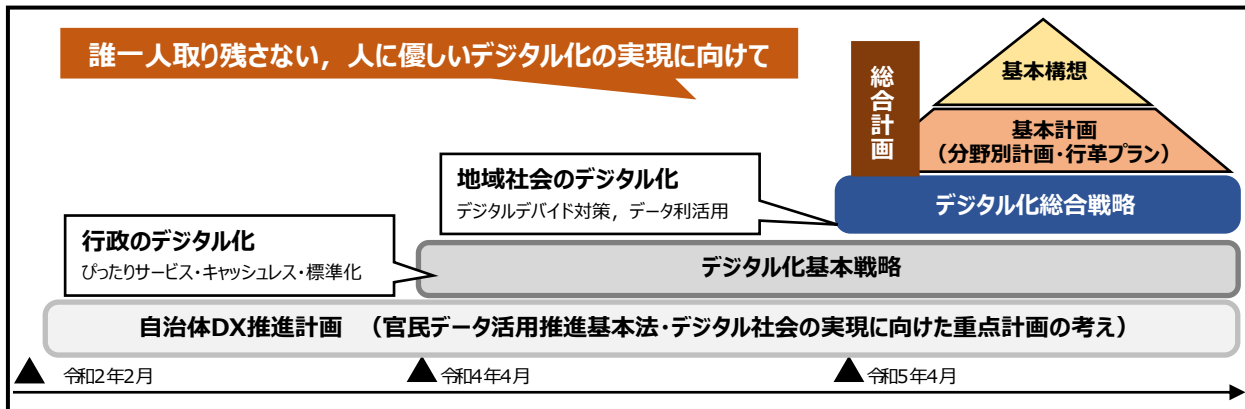
- ・環境マネジメントシステムの運用
- ・CHOFUプラスチック・スマートアクションの取組の推進
- ・公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業の継続実施
- ・公共施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換促進、環境配慮契約の導入
- ・公共施設におけるLED照明への切替え推進
- ・庁用車におけるZEVの導入推進及び充電設備の設置

調布市デジタル化総合戦略



調布市デジタル化総合戦略の位置付け

調布市デジタル化総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国の自治体DX推進計画の内容をベースに策定した調布市デジタル化基本戦略を引き継ぎ、官民データ活用推進基本法やデジタル社会の実現に向けた重点計画の考え（「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」）を踏まえ、基本構想で掲げたまちの将来像の実現のため、基本計画（分野別計画・行革プラン）に位置付けた各取組に対するデジタル技術の活用方針を示したものです。



2 市民サービスのデジタル化に関する取組の背景

住民ニーズ

- いつでもどこでも欲しい情報やサービスにアクセスしたい（市役所に行かなくてもよい）→**66.4%**
- 様々なデータがつながることで利便性が高まる→**53.4%**
- 自分の好みにあった情報が提供される（情報やサービスの最適化）→**39.2%**

※出典：2022年6月デジタル社会意識調査 Glocom 他

市民サービスのオンライン化実施の三原則

- デジタルファースト**
→個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
- ワンスオンリー**
→一度提出した情報は二度提出不要
- コネクテッド・ワンストップ**
→民間を含む複数の手続、サービスを一元化

3 総合戦略のメインテーマと3つの視点及び6つの目標

総合戦略の
メインテーマ

デジタルの活用で一人ひとりの幸せを実現する地域社会

総合戦略のメインテーマ実現に向けて、3つの視点と、それを踏まえた6つの目標を掲げ、デジタル化を推進していきます。

3つの視点

- 市民サービスのデジタル化＝どこでも市役所の実現
- 行政内部のデジタル化＝デジタルツールを使いこなせ
- 地域社会のデジタル化＝誰もが必要な時に必要な情報を活用できる社会

【6つの目標と基本計画（分野別計画・行革プラン）との関係】

6つの目標	基本計画との関係	
	分野別計画	行革プラン
市民の利便性向上＝マイナンバーカードの活用を中心とした「どこでも市役所」の実現		行革プラン
業務の効率化＝主要20業務の基幹システムの標準化・ガバメントクラウドの活用		行革プラン
デジタル（IT）人材育成＝デジタルツールを使いこなす職員の育成		行革プラン
安全・安心の確保＝情報セキュリティの確保、情報リテラシーの向上、防災など準公共分野のデジタル化	分野別計画	行革プラン
データの利活用（ヘルスケア・モビリティ・脱炭素化）＝誰もが必要な時に必要な情報を活用できる地域社会	分野別計画	行革プラン
デジタルデバイド対策＝デジタル機器・サービスに慣れていない方への対応・サービスデザイン	分野別計画	行革プラン

4 総合戦略の6つの目標<課題と目指す姿>とロードマップ

課題	目指す姿
市民の利便性向上	<p>【どこでも市役所の実現】</p> <p>◆法令等に基づき書面、対面でないと完結しない手続きが多く市民の利便性が向上しない</p> <p>◆マイナンバーカードの活用を中心に市役所に行かなくても、どこでもサービスが利用できる地域社会</p>
業務の効率化	<p>【基幹システムの標準化】</p> <p>◆全国の地方自治体がそれぞれ独自の情報システムを利用していることでベンダーロックインやシステム経費の負担が増加している</p> <p>◆主要20業務の基幹システムについて、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準を満たすアプリケーションの中から調布市に適した効率的で効果的なシステムを選択し、円滑な市役所業務が遂行できる環境</p>
デジタル(IT)人材育成	<p>【デジタルツールを使いこなせ】</p> <p>◆IT人材は2030年に日本全体で最大79万人不足するとの予測</p> <p>◆デジタル人材の育成・確保 デジタル技術の革新等に的確かつ柔軟に対応するため、常に市職員のデジタル人材像を探索しながら、必要となる学びの場を構築</p>
安全・安心の確保	<p>【情報セキュリティ・リテラシーの確保】</p> <p>◆国や関係機関の動向を踏まえ、調布市情報セキュリティポリシーに基づき、物理的、人的、技術的セキュリティを確保することを前提に情報資産を管理していく。また、例えばスマートフォンの利用をはじめとする市民の情報リテラシー向上に資する取組を展開していく</p> <p>【市民生活に密接に関連した、公共分野（防災など）に準ずる情報のデジタル化】</p> <p>◆台風や線状降水帯等による豪雨災害や首都直下地震等の大規模災害の発生も予想される中、被害の防止・軽減を図るため、令和元年の台風第19号での経験等を生かし、効率的・効果的な災害対応を一層推進していく必要がある。防災情報のデータ化、関係機関の間でのデータ連携、災害対応のデジタル化を通じ、迅速かつ効果的な災害対応を図る</p>
データの利活用ヘルスケアモビリティ脱炭素化	<p>【データの利活用＝誰もが必要な時に必要な情報を活用できる】</p> <p>◆平成16年に市民参画で策定された調布市地域情報化基本計画の「誰もが必要な時に必要な情報を活用できる」という考え方を引き継ぎ、データの分散管理を基本とした、電子署名技術などのトラスト基盤の構築、基盤データの整備、データ連携を可能とするシステム構築などを検討することで行政手続のワンスオンリーを実現するとともに、新たな価値の創出を図る</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">国が示す「デジタルを活用した交通社会2022」では、「暮らし目線からのサービス設計」が重要視されるとともに、SDGsの考え方や自助・共助・公助を土台とする地球環境に優しいモビリティ（MaaSなど）が注目されており、こうした考え方による取組を検討</p>
デジタルデバイス対策	<p>【誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化】</p> <p>◆デジタル機器・サービスに慣れていない方への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接的にサービスを利用しない方やデジタルツールを持っていない人への対策も必要 <p>◆デジタルリテラシーの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育におけるプログラミング教育・社会人向けのリカレント教育 <p>◆サービスデザイン</p> <ul style="list-style-type: none"> アクセシビリティ向上のためのデザイン思考の実践

ロードマップ	どこでも市役所実現へのロードマップ	利用分野など	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			<p>国や東京都の動き</p> <p>GovTech東京設立</p> <p>マイナンバーカードと健康保険証の一体化 マイナンバーカードと免許証の一体化</p> <p>標準化・ガバメントクラウドへの移行完了 次期L GWAN運用開始</p>	<p>システム選定・構築・移行</p> <p>システム選定・構築・移行</p>	<p>運用</p> <p>運用</p>	<p>運用</p> <p>運用</p>
<p>びったりサービス</p> <p>子育て・福祉などの申請関係手数料を伴う証明書関係</p>	<p>SaaS導入</p>	<p>運用</p>	<p>運用</p>	<p>運用</p>		
<p>民間電子申請</p> <p>【民間電子申請】 学童クラブ入会申請、住民票、課税（非課税）・納税証明書、市民意識調査等 【キャッシュレス】 住民票、印鑑登録証明等の発行手数料 市税・国民健康保険税収納</p>	<p>運用・整理検討</p>	<p>検討</p>	<p>検討</p>	<p>検討</p>		
<p>情報発信</p> <p>市ホームページのリニューアル</p>	<p>システム構築</p>	<p>運用</p>	<p>運用</p>	<p>運用</p>		
<p>国や東京都・社会の動き</p> <p>GovTech東京設立 サーバーOSサポート終了</p> <p>マイナンバーカードと健康保険証の一体化 マイナンバーカードと免許証の一体化</p> <p>標準化・ガバメントクラウドへの移行完了 次期L GWAN運用開始</p> <p>端末OSサポート終了</p>	<p>クラウド化</p>	<p>システム選定・構築・移行</p> <p>システム選定・構築・移行</p>	<p>運用</p> <p>運用</p>	<p>運用</p> <p>運用</p>		
<p>主要20業務の標準化・共通化</p> <p>既にクラウド化されたシステム クラウド化未実施のシステム</p>	<p>RFI/RFP</p>	<p>システム構築</p>	<p>運用</p>	<p>運用</p>		
<p>庁内内部システム</p> <p>文書管理・出勤など庁内共通システム</p>	<p>システム構築</p>	<p>本格実施・拡充</p>	<p>本格実施・拡充</p>	<p>本格実施・拡充</p>		
<p>テレワークシステム</p> <p>現在は実証実験中</p>	<p>検討</p>	<p>機器モバイル化等 ※以降機器入替時に継続実施</p>	<p>機器モバイル化等 ※以降機器入替時に継続実施</p>	<p>機器モバイル化等 ※以降機器入替時に継続実施</p>		
<p>業務環境適性化</p> <p>職員の利用端末等</p>	<p>検討</p>	<p>機器モバイル化等 ※以降機器入替時に継続実施</p>	<p>機器モバイル化等 ※以降機器入替時に継続実施</p>	<p>機器モバイル化等 ※以降機器入替時に継続実施</p>		

SaaS（サーズ）提供者のサーバーで稼働するソフトウェアをインターネット経由で必要に応じて使用するサービス
RFI（リクエストフォーインフォメーション） 業務、製品に関する基本的な情報を収集するため、ベンダーに依頼し回答をもらう書面のこと
RFP（リクエストフォープロポーザル） 背景情報や詳細、プロジェクト予算等の具体的な情報を収集するため、ベンダーに送付し回答をもらう書面のこと